

今日のトピック

豪州の金融政策は中立姿勢を維持（2018年11月）

景気は堅調に推移、失業率と物価の改善速度は緩やか

ポイント1 事前の予想通り現状維持

政策金利を1.50%に据え置き

- 豪州準備銀行（RBA）は、11月6日に開催した金融政策決定会合で、事前の市場予想通り、政策金利を1.50%に据え置く決定をしました。

ポイント2 経済見通しを上方修正

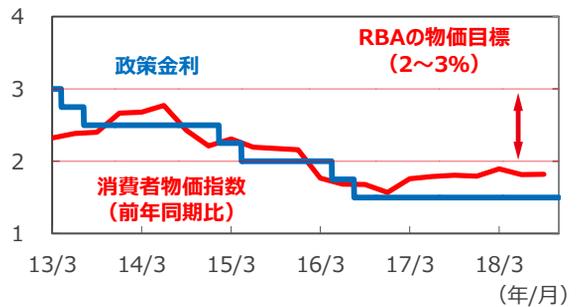
失業率、物価は緩やかに改善

- 公表された声明文によれば、RBAは2018年、19年における豪州経済の予想成長率を、前回までの+3%強から+3.5%程度に上方修正しました。これに合わせて失業率の見通しを、「今後数年内に5%前後に低下」から、「2020年に4.75%近傍まで低下」に引き下げました。
- RBAが重視する物価については、改善基調に変化はないとの見方を据え置きました。18年7-9月期の消費者物価上昇率は、異常値を除外したトリム平均値で測って前年同期比+1.8%と、RBAの目標値の下限である+2%を引き続き下回りましたが、RBAは電気代等の管理費の一時的な低下によるところが大きいと評価しています。2019年には+2.25%程度に加速する見通しです。
- 景気の見通しは上方修正されたものの、「失業率、物価の改善速度は緩やか」との見方に変更はありませんでした。これを踏まえると、金融政策は当面、現状維持が続く可能性が高いと考えられます。

今後の展開 豪ドルは堅調に推移しよう

- 政策金利の据え置きは市場の予想通りでしたが、RBAによる豪州の経済見通しが上方修正されたこと等から、豪ドルの対円相場はやや強含みの動きになっています。

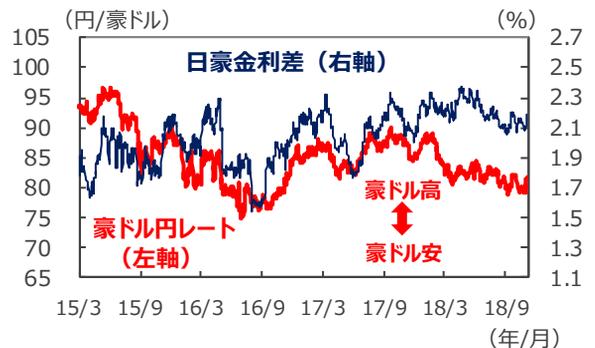
【消費者物価指数と政策金利】



(注) 消費者物価指数は2013年1-3月期～2018年7-9月期。消費者物価指数は異常値をつけた項目を除外したトリム平均値。政策金利は2013年3月31日～2018年11月6日。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【豪ドル円レートと日豪金利差】



(注1) データは2015年3月1日～2018年11月5日。ただし、為替の直近値は2018年11月6日15時時点のもの。

(注2) 金利差は豪州-日本。金利はともに3年国債利回り。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

- 豪州の景気が拡大基調にあること、RBAの金融政策が中立姿勢を維持しているのに対して、日銀は緩和姿勢を継続していること等を踏まえると、豪ドルは概ね底堅い展開が見込まれます。ただし、中国の景気動向や、米国の保護主義的な通商政策には注意を払う必要があると考えられます。

ここもチェック!

2018年11月 5日 吉川レポート（2018年11月） 再び動揺した株式市場と世界経済
2018年10月29日 揺れる豪金融業界と王立委員会の『中間報告』

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。